



エスディージーズ

SDGsと環境教育

自ら考え行動する力を育てる



東京都市大学特任教授

杉浦正吾

市長

藤井信吾

とがしら
取手市立戸頭小学校教諭

福田渡

市は、令和2（2020）年8月に県内で初めて気候非常事態宣言を表明しました。2050年の二酸化炭素（CO₂）排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、環境教育に力を入れています。

今回は、戸頭小学校・中学校をモデル校として開始した環境教育「サステナブル学習プロジェクト」の講師を務める杉浦正吾氏と、戸頭小学校教諭の福田渡氏に、教育現場での環境教育について伺いました。

◆ SDGs とは

SDGsはSustainable Development Goalsの略称で、「持続可能な開発目標」と訳されます。2015年9月に国連で採択された2030年までの国際開発目標です。17の目標と169のターゲット達成により、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、途上国と先進国で取り組むものです。



環境教育の今



藤井 近年、企業や自治体などでCO₂を始めとした温室効果ガス（※1）を削減する取り組みなどが加速しています。SDGsなどの世界的な動きを受けたものになりますが、教育現場での環境教育には何か変化がありますか。

※1 温室効果ガスとは
大気中の熱を吸収する性質を持ち、地球温暖化の要因となります。主に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスで、特に二酸化炭素は排出量が多く削減が重要です。

杉浦 日本での環境教育は、1960年代の公害教育や自然保護教育と呼ばれるものからスタートしました。当時は「身近にある目に見える問題をどうにかしなければいけない」という視点だったわけですね。それが1970年代になると、ストックホルムで国連人間環境会議が開催され、「それぞれの国だけでは解決できない世界的な課題がある」という認識がされるようになりました。酸性雨などの問題です。ただ、広範囲ではあるものの、原因は目に見えるところにありました。1990年代以降には、京都で開催されたCOP3（※2）や、日本での環境基本法の制定を経て、いよいよ地球環境問題という流れになります。

※2 COP3とは
1997年12月に開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議の通称。先進国と市場経済移行国の温室効果ガス排出の削減目的を定めた「京都議定書」が採択されました。

現在の環境教育では、CO₂などの目には見えにくい問題や世界的に協力する必要のある問題への対応が求められるようになってきました。

福田 小学校の学習指導要領には、2011年度から新たに「環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人を育成する」という内容が加わりました。以前は環境問題を知るところでとどまっていたものが、自分自身の問題として捉え、自分に何ができるかを考えてもらう授業に変わってきました。

藤井 温室効果ガスなどの問題は、排出量の多い側の問題のように思えますが、環境教育の視点からはどのように考えれば良いですか。

杉浦 SDGsの考え方は「できることをやろう」です。温室効果ガスであれば、排出量を減らせる人は減らし、減らしにくい人は、その中でも努力できることをやる。それをみんなが理解することが大事ですね。

福田 そういう意味では、影響力のある人がどれだけリーダーシップを発揮して進めていくかということと併せて、環境問題やSDGsについて知らないという子どもたちに、知識を広げていくことも大切だと感じています。

藤井 子どもたちには、一人一人が自分にとって正しいと思う行動をとったとしても、全体として見ると好ましくない結果を招くこともあると知ってほしいですね。環境に関してもそうした事例が多くあると思うので、環境教育を受ける中で、自分でどんな事例があるのかを見つけ出してもらいたいと思います。

